

注記事項（平成13年度）

1. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・建物及び工作物
定率法を採用しております。
- ・物品
「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数を基準とし、残存価額を取得価額の10%とした定額法で計上しております。

(2) 無形固定資産

- ・ソフトウェア
定額法によっております。

2. 引当金の計上基準、計算方法

(1) 貸倒引当金

失業等給付金等の返納金等に係る未収金額のうち、収納見込が不確定であると認められる額を、過去5年の実績等により算出し、引当金として計上しています。

(2) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出しております。

期末手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

(3) 退職給付引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く）

①退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出しております。

$\text{経験年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{退職手当支給率}$

②国家公務員災害補償年金

職員の遺族の支払に備えるため下記の計算方法により算出しております。

受給資格者の数による支給日数 × 平均給与額 × 割引率

により算出した一人あたりの所要額の合算

3. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっております。

2. 偶発債務等

1. 国庫債務負担行為による負担額

国庫債務負担行為による繰越債務額 18,954 百万円

3. 追加情報等

1. 出納整理期間等

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2. 特別会計特有の表示科目の内容

(1) 積立金

労働保険特別会計法第18条及び19条に規定されている積立金であり、失業等給付に要する財源とするものである。

(2) 雇用安定資金

労働保険特別会計法第8条の2において積み立てを規定されている資金であり、雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置されたものである。

3. 「他会計（勘定）からの受入」及び「他会計（勘定）への繰入」内容の説明

(1) 「一般会計からの受入」

雇用保険法第66条により、一般会計から雇用勘定への受入

- (2) 「一般会計への入」
- ①退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律第1条により、雇用勘定から一般会計への繰入
- ②特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律により雇用勘定から一般会計への繰入
- (3) 「徴収勘定からの受入」
労働保険特別会計法第7条第2項により、徴収勘定から雇用勘定への受入
- (4) 「徴収勘定への繰入」
労働保険特別会計法第8条により、雇用勘定から徴収勘定への繰入
- (5) 「郵政事業特別会計への繰入」
郵政事業特別会計法第41条により、郵政官署取扱手数料を雇用勘定から郵政事業特別会計への繰入

4. 歳出予算の繰越等

- (1) 前年度の繰越額及び繰越に見合って受入れられた財源の額
- | | |
|----------------------|------------------|
| イ. 前年度の繰越額 | <u>19,350百万円</u> |
| ロ. 繰越に見合って受入れられた財源の額 | <u>19,350百万円</u> |
- (2) 本年度の繰越額及び繰越に見合って受入れられた財源の額
- | | |
|----------------------|-----------------|
| イ. 本年度の繰越額 | <u>1,608百万円</u> |
| ロ. 繰越に見合って受入れられた財源の額 | <u>1,608百万円</u> |
- (3) 繰越の調整
- | | |
|---------------------|--------------------|
| イ. 本年度業務費用・財源差額 | <u>△376,881百万円</u> |
| ロ. 本年度繰越見合財源 | <u>1,608百万円</u> |
| ハ. 前年度繰越見合財源 | <u>19,350百万円</u> |
| ニ. 繰越の調整後の業務費用・財源差額 | <u>△359,139百万円</u> |

5. その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- (1) 業務費用・財源計算書の「Ⅰ業務費用」中の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額等が計上されております。
- (2) 業務費用・財源計算書の「Ⅱ本年度受入財源」中の「徴収勘定より受入」には、徴収勘定を経由して繰入れられる保険料収入等を計上しております。

付属明細書（平成13年度）

1. 貸借対照表項目に関する明細

○平成13年度未収金の明細

内容	相手先	本年度未残高
雇用保険料未収金	徴収勘定	42,458
不正受給等による返納金	不正受給者等	4,156
その他	不正受給者等	1,042
計		47,656

○固定資産の明細

区分	前年度未残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度未残高
(有形固定資産)						
土地	59,886	2,430	1,944	-	-	60,373
立木竹	252	35	1	-	-	285
建物	49,593	4,253	210	2,104	-	51,532
工作物	21,037	3,391	174	1,997	-	22,257
物品	5,387	2,453	324	1,364	-	6,151
建設仮勘定	2,088	3,508	1,329	-	-	4,268
(無形固定資産)						
電話加入権	407	4	-	-	-	412
ソフトウェア	2,525	556	-	862	-	2,220

○出資金の増減の明細

出資先	前年度未残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分) 強制評価減	本年度未残高
雇用・能力開発機構 (雇用保険勘定)	2,104,854	-	27,440	-	-	2,132,295
雇用・能力開発機構 (勤労者財産形成勘定)	0	-	-	-	-	0
雇用・能力開発機構 (介護労働福祉事業勘定)	6,000	-	-	-	-	6,000
日本障害者雇用促進協会	17,331	-	1,099	-	-	18,430
日本労働研究機構	3,038	-	-	-	-	3,038
合計	2,131,224	-	28,539	-	-	2,159,764

出資先	出資金額	資産	負債	純資産額	資本金
	(国有財産台帳価格)	(A)	(B)	(C=A-B)	(D)
雇用・能力開発機構 (雇用保険勘定)	2,132,295	1,646,208	145,860	1,500,347	2,133,213
雇用・能力開発機構 (勤労者財産形成勘定)	1,000	677,772	715,388	△ 37,615	1,500
雇用・能力開発機構 (介護労働福祉事業勘定)	6,000	12,986	25	12,961	12,000
日本障害者雇用促進協会	27,184	24,779	6,391	18,387	27,184
日本労働研究機構	4,575	6,562	3,157	3,405	6,075
合計	2,171,055	2,368,309	870,822	1,497,486	2,179,973

特別会計からの出資額	出資割合	純資産額による算出額	貸借対照表上額	使用財務諸表
(E)	(F=E/D) %	(G=C×F)		
2,132,295	99.96%	1,499,747	2,132,295	行政コスト計算書
1,000	66.67%	△ 25,078	0	行政コスト計算書
6,000	50.00%	6,480	6,000	行政コスト計算書
27,184	100.00%	18,387	18,430	行政コスト計算書
4,575	75.31%	2,564	3,038	行政コスト計算書
2,171,055		1,502,102	2,159,764	

○平成13年度未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
政府職員失業者退職金未払金	一般会計	0
児童手当未払金	職員等	12
その他	徴収勘定等	0
合計		12

○資産評価差額の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額の発生原因
土地	△ 11,458	-	-	△ 11,458	価格改定
立木竹	△ 10	-	-	△ 10	価格改定
建物	△ 3,265	-	-	△ 3,265	価格改定
工作物	△ 1,869	-	-	△ 1,869	価格改定
合計	△ 16,603	-	-	△ 16,603	

2. 業務費用・財源計算書の内容に関する明細

○補助金等の明細

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	特殊法人 勤労者退職金共済機構	8,407	・中退法第18条の2第1項及び34条第1項に規定する業務を行うため。	無
	特殊法人 日本労働研究機構	4,431	・日本労働研究機構法第25条に規定する業務を行うため。	有
	(財)産業雇用安定センター	3,013	・出向等に係る情報の収集・提供相談等を行う業務。 ・各種雇用管理の改善に向けた調査研究、職業意識の啓発に関する情報の収集提供及び相談に関する業務を行うため。	無
	中央職業能力開発協会	978	・職業訓練の推進及び技能検定試験の実施等の業務を行うため。 ・職業能力開発、技能向上等に関する業務を行うため。	無
	都道府県	5,378 10,228 1,546	・認定職業訓練の運営等に必要経費。 ・公共職業能力開発施設の運営に要する経費。 ・職業能力開発、技能向上等に関する業務を行うため。	無
	地方公共団体	1,767 79	・中小企業福祉事業に要する経費。 ・勤労青少年福祉施設等の整備に要する経費。	無
	その他	80 285	・職業能力開発、技能向上等に関する業務を行うため。 ・中小企業福祉事業に要する経費。	無
交付金	特殊法人 雇用・能力開発機構	274,188	・雇用・能力開発機構法第19条第1項等に規定する業務を行うため。	有
	(財)高年齢者雇用開発協会	54,078	・高齢法第25条に規定する業務を行うため。 ・高齢法第44条の6に規定する業務を行うため。	無
	認可法人 日本障害者雇用促進協会	10,053	・障害者法第59条に規定する業務を行うため。	有
	(財)介護労働安定センター	13,984	・介護労働者法第18条に規定する業務を行うため。	無
	(財)21世紀職業財団	1,104 4,739	・短時間法第16条に規定する業務を行うため。 ・育児・介護法第31条に規定する業務を行うため。	無
	地方公共団体	71	・国有資産所在市町村交付金の交付を行うため。	無
委託費	(財)高年齢者雇用開発協会	3,756	・高年齢者に関する諸問題を解決するための雇用開発研究等総合的な調査研究。 ・中高年求職者の早期の就職を図ることを目的とした職場体験講習等のモデル事業の実施。	無
	中央職業能力開発協会	3,130	・雇用する労働者に対し職業訓練・認定職業訓練を受けさせる事業主及び認定検定を開発実施する中小企業事業主等に対する助成事業及び技能検定実施事務の委託。	無

委託費	(財) 21世紀職業財団	617	・女性労働者の雇用管理に関する調査研究等の委託	無
	(社) 全国労働保険事務組合連合会	602	・中小企業に対する雇用保険制度の周知等制度の活用を援助・促進するための事業の委託。	無
	(財) 女性労働協会	406	・女性労働者の雇用管理に関する調査研究等の委託	無
	特殊法人 日本労働研究機構	29	・労働者の管理等について、その手法の開発・改善等に関する事業及び調査研究等の委託。	有
	都道府県シルバー人材センター連合等	6,489	・高齢者の雇用就業機会の確保を促進することを目的としたシニアワークプログラムの委託。	無
	都道府県	19,381	・雇用する労働者に対し職業訓練・認定職業訓練を受けさせる事業主及び認定検定を開発実施する中小企業事業主等に対する助成事業及び技能検定実施事務の委託。	無
	その他	4,427	・雇用保険法等に基づく業務の委託。	無
合 計		433,258		

○平成13年度財産の無償所管換等の明細

内容	相手先	金額	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換(渡)	財務省一般会計	15	合同宿舎建設のため、財務省へ無償渡	
	"	1	合同宿舎建設のため、財務省へ無償渡	
	"	2	合同宿舎建設のため、財務省へ無償渡	
	"	9	合同宿舎建設のため、財務省へ無償渡	
	"	2	合同宿舎建設のため、財務省へ無償渡	
	"	1	合同宿舎建設のため、財務省へ無償渡	
	"	0	合同宿舎建設のため、財務省へ無償渡	

雇用勘定平成13年度決算連結財務書類

連結貸借対照表

平成13年度(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
現金・預金	857,089	未払金	31,022
有価証券	13,498	支払備金	443,684
棚卸資産	17	未払費用	2,606
貯蔵品	11	前受金	3,684
未収金	55,867	預かり金	14,294
未収保険料	42,458	賞与引当金	4,058
その他未収金	13,382	借入金	189,100
未収消費税	26	雇用・能力開発債券	513,000
未収収益	2,404	退職給付引当金	131,589
前払金	323	(負債計)	1,333,041
前払費用	13	資産・負債差額の部	
貸付金	667,157	資産負債差額	1,960,217
その他資産	3,402	(内他会計等の出資者からの出資額)	(8,917)
貸倒引当金	△ 23,989		
有形固定資産	1,707,277		
土地	331,886		
立木竹	285		
建物	1,197,319		
工作物	108,871		
物品	32,775		
建設仮勘定	36,140		
無形固定資産	6,185		
電話加入権	447		
引湯権	15		
ソフトウェア	5,722		
出資金	4,000	(資産・負債差額計)	
資産合計	3,293,258	負債及び資産・負債差額合計	3,293,258

連結業務費用・財源計算書

平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

I 業務費用		3,445,123
失業等給付費		2,606,213
雇用安定等事業経費		249,036
業務取扱費		43,976
その他業務費		172,496
人件費		100,145
賞与引当金増加額		25
退職給付引当金増加額		244
委託費		38,841
補助金等		118,755
施設整備費		2,446
減価償却費		48,107
借入金利子		17,196
貸倒引当金繰入額		9,427
その他支出		142
他勘定へ繰入		24,890
徴収勘定へ繰入		23,095
その他		1,795
固定資産除売却損益		13,176
II 本年度受入財源		3,009,665
対価見合収入		122,256
事業収入		64,995
運用益		32,061
その他収入		23,451
政府交付金収入		1,747
他会計からの受入		2,887,409
徴収勘定より受入		2,371,598
一般会計より受入		515,792
その他会計より受入		18
本年度業務費用・財源差額		△ 435,457
財産の無償所管換等(渡)		△ 33
資金(積立金)からの受入		480,908
積立金		345,683
雇用安定資金		135,225
資金(積立金)への繰入		△ 87,136
積立金		△ 1,138
雇用安定資金		△ 85,997
前年度末業務費用・財源差額累計		△ 511,112
本年度末業務費用・財源差額累計		△ 552,830

連結区分別収支計算書

平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日)

(単位:百万円)

I 業務収支

失業等給付費	△ 2,600,665
雇用安定等事業費	△ 249,265
人件費	△ 100,749
委託費	△ 38,841
補助金等	△ 118,755
施設整備費	△ 3,111
その他業務支出	△ 222,155
その他業務収入	76,853
他会計(勘定)からの受入	2,849,515
他会計(勘定)への繰入	△ 25,067
政府出資金及び交付金受入	13,283
前年度剰余金受入	132,047
資金(積立金)からの受入	480,908
小計	193,996
利息(預託金利子)及び配当の受取額	33,762
利息の支払額	△ 17,518
その他収入	93,229
その他支出	△ 135,385
その他現金預金	673,602
業務収支	841,686

II 施設整備収支

施設整備による支出	△ 45,251
資産売却収入	844
施設整備収支	△ 44,406

III 財務収支

長期借入れによる収入	250,164
長期借入金の返済による支出	△ 190,354
財務収支	59,809

本年度収支 857,089

資金(積立金)への繰入	△ 87,136
積立金へ繰入	△ 1,138
雇用安定資金へ繰入	△ 85,997
その他現金預金	△ 673,602

翌年度歳入繰入 96,350

[連結財務諸表注記]

1. 連結対象法人について

今回の連結財務諸表作成にあたり連結の対象とした法人は、雇用能力開発機構・雇用保険勘定（出資割合 99%）、雇用能力開発機構・勤労者財産形成促進事業勘定（出資割合 67%）、雇用能力開発機構・介護労働者福祉事業勘定（出資割合 50%）、日本労働研究機構（出資割合 99%）、日本障害者雇用促進協会・障害者職業センター運営事業特別会計（出資割合 100%）、である。

2. 連結財務諸表作成において実施した主要な修正の内容

① 出納整理期間における現金の受払について

特殊法人等が認識している当特別会計に対する債権債務のうち出納整理期間内に受払いが実施された金額については、連結財務諸表の作成における特別会計と連結対象の特殊法人等との債権債務の消去において現金預金において決済されたものとして消去を実施した。

② 特殊法人等に固有の会計処理

特殊法人等の行政コスト計算書を含む決算において計上されている資産見返勘定及び見返勘定に係る戻入益については、今回の試作基準における連結財務諸表においては計上せず、これらの金額については全額を資産負債差額として調整した。

労働保険特別会計勘定合算財務書類

労働保険特別会計

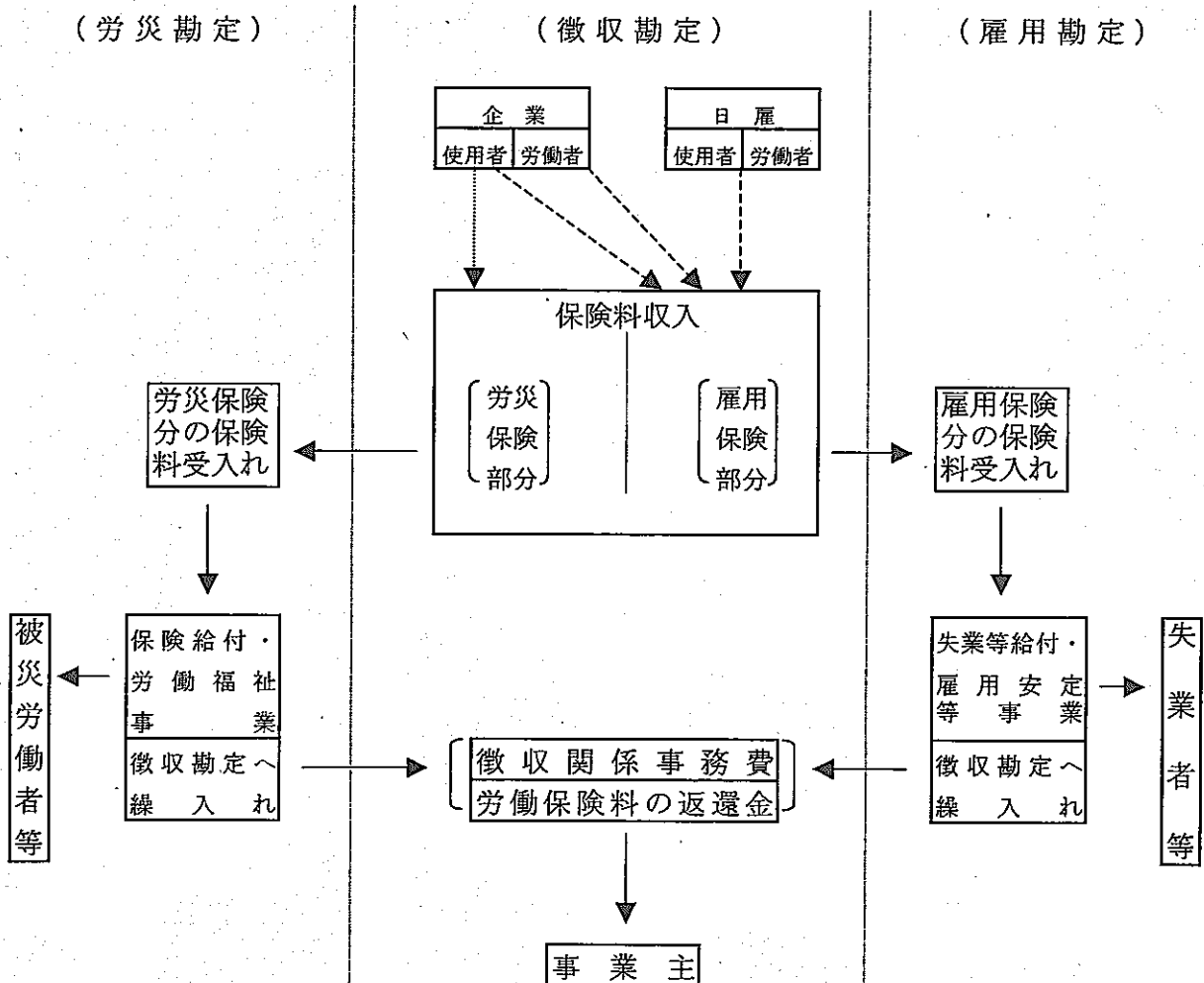
概要

労働保険特別会計は、労働保険特別会計法（昭和47年法律第18号）に基づき、労働者災害補償保険事業（以下「労災保険事業」という。）及び雇用保険事業に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されている。

本会計の勘定は、労災保険事業を経理する労災勘定、雇用保険事業を経理する雇用勘定及び労働保険料の徴収に係る業務を経理する徴収勘定の3勘定に区分されている。

労災保険及び雇用保険に係る保険料は、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）に基づく労働保険料として一括徴収されており、それぞれ労災保険率及び雇用保険率が定められている。徴収勘定の歳入に計上された労働保険料のうち、労災保険率及び雇用保険率に相当する部分の額は、徴収勘定からそれぞれ労災勘定及び雇用勘定の歳入として繰り入れられている。

労働保険特別会計のしくみ



貸借対照表

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度		平成11年度	平成12年度	平成13年度
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	9,365,077	8,589,435	8,387,701	未払金	26	39	32
未収金	92,059	92,823	102,114	支払備金	658,996	634,113	639,290
未収保険料	71,246	71,515	80,274	未経過保険料	33,767	31,851	29,080
その他未収金	20,812	21,308	21,840	前受金	570	26,517	—
未収収益	79	810	1,898	賞与引当金	3,359	3,427	3,469
前払金	—	—	—	退職給与引当金	112,061	113,390	112,659
前払費用	24	24	24	責任準備金	8,390,245	8,318,493	7,859,471
貸倒引当金	△ 45,015	△ 47,362	△ 51,878				
有形固定資産	295,562	279,096	272,628				
土地	121,646	107,810	101,706				
立木竹	533	690	605	負債合計	9,199,028	9,127,831	8,644,004
建物	104,759	101,733	100,894	<資産・負債差額の部>			
工作物	50,437	48,373	47,836	基準時資産・負債差額	△ 6,282,879	△ 6,282,879	△ 6,282,879
物品	10,874	13,417	11,954	資金	9,119,333	8,314,746	8,150,954
建設仮勘定	7,310	7,070	9,630	積立金	8,740,087	8,004,584	7,890,020
無形固定資産	7,779	7,331	6,194	雇用安定資金	379,246	310,162	260,934
電話加入権	496	551	556	資産評価差額	—	△ 29,665	△ 29,665
ソフトウェア	7,283	6,779	5,638	業務費用・財源差額累計	267,158	274,529	783,379
出資金	2,587,074	2,482,402	2,547,111				
				資産・負債差額合計	3,103,612	2,276,730	2,621,789
資産合計	12,302,641	11,404,562	11,265,793	資産・負債差額合計	12,302,641	11,404,562	11,265,793

業 務 費 用 ・ 財 源 計 算 書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
I 業務費用	4,297,883	4,482,520	4,053,912
保険給付費	822,357	818,787	818,173
労働福祉事業費	143,397	141,941	138,854
失業等給付費	2,663,320	2,490,310	2,606,213
雇用安定等事業経費	192,451	167,555	137,913
保険料返還金	60,960	70,510	59,358
業務取扱費	82,129	83,370	84,211
人件費	86,401	86,115	87,446
賞与引当金増加額	△ 161	67	42
退職給付引当金増加額	△ 1,120	1,328	△ 731
委託費	91,159	96,738	106,196
補助金等	315,555	399,186	440,527
施設整備費	1,664	3,623	3,361
減価償却費	14,880	14,226	14,737
出資金評価損	—	167,621	—
貸倒引当金繰入	10,257	11,916	14,393
責任準備金繰入額 (△は戻入)	△ 185,860	△ 71,752	△ 459,022
固定資産売却損益	489	970	2,238
II 本年度受入財源	3,850,608	3,684,272	4,399,129
対価見合収入等	3,850,608	3,684,272	4,399,129
保険料収入	3,114,198	3,085,915	3,648,558
運用益	282,391	222,676	181,179
その他収入	50,021	61,284	48,736
前年度繰越未経過保険料	37,724	33,767	31,851
次年度繰越未経過保険料	△ 33,767	△ 31,851	△ 29,080
他会計からの受入	400,040	312,479	517,884
一般会計からの受入	399,207	311,639	517,099
郵政事業特別会計からの受入	833	840	784
本年度業務費用・財源差額	△ 447,275	△ 798,247	345,217
財産の無償所管換等 (受)	307	1,097	0
財産の無償所管換等 (渡)	△ 254	△ 66	△ 159
資金 (積立金) からの受入	1,055,286	1,255,553	480,908
積立金	1,055,286	1,186,469	345,683
雇用安定資金	—	69,083	135,225
資金 (積立金) への繰入	△ 340,904	△ 450,966	△ 317,117
積立金	△ 340,210	△ 450,966	△ 231,119
雇用安定資金	△ 694	—	△ 85,997
前年度末業務費用・財源差額累計	—	267,158	274,529
本年度末業務費用・財源差額累計	267,158	274,529	783,379

区 分 別 収 支 計 算 書

労働保険特別会計

(単位：百万円)
平成13年度

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
I 業務収支			
労働保険特別会計業務支出	△ 4,519,583	△ 4,447,388	△ 4,531,346
保険給付費	△ 825,025	△ 820,227	△ 818,620
労働福祉事業費	△ 145,132	△ 142,176	△ 140,021
失業等給付費	△ 2,654,979	△ 2,513,835	△ 2,600,665
雇用安定等事業費	△ 193,568	△ 169,036	△ 139,177
人件費	△ 86,400	△ 86,105	△ 87,444
施設整備費	△ 1,657	△ 3,623	△ 3,361
委託費	△ 91,159	△ 96,738	△ 106,196
補助金等	△ 315,555	△ 399,186	△ 440,527
その他業務支出	△ 206,103	△ 216,459	△ 195,332
保険料返還金	△ 60,960	△ 70,510	△ 59,358
業務取扱費	△ 145,143	△ 145,948	△ 135,974
労働保険特別会計業務対価見合等収入	4,810,064	4,848,094	4,878,302
保険料収入	3,106,480	3,078,031	3,631,918
他会計からの受入	404,143	338,426	491,366
一般会計からの受入	403,310	337,586	490,582
郵政事業特別会計からの受入	833	840	784
他会計への繰入	△ 577	△ 578	△ 580
一般会計への繰入	△ 443	△ 447	△ 449
郵政事業特別会計への繰入	△ 134	△ 130	△ 131
未経過保険料受入	37,190	33,211	31,353
支払備金受入	199,989	197,377	195,989
前年度剰余金受入	7,552	15,156	47,346
資金(積立金)からの受入	1,055,286	1,186,469	480,908
積立金から受入	1,055,286	1,186,469	345,683
雇用安定資金から受入	-	-	135,225
小計	290,481	400,706	346,955
利息及び配当の受取額	283,130	221,945	180,092
その他収入	45,475	57,633	45,967
その他現金・預金	8,778,428	7,863,779	7,833,837
業務収支	9,397,515	8,544,064	8,406,852
II 施設整備収支			
施設整備による支出	△ 32,793	△ 24,119	△ 19,386
資産売却収入	355	407	234
施設整備収支	△ 32,438	△ 23,712	△ 19,151
III 財務収支	-	-	-
本年度収支	9,365,077	8,520,351	8,387,701
資金(積立金)からの受入	-	69,083	-
積立金	-	-	-
雇用安定資金	-	69,083	-
資金(積立金)への繰入	△ 340,904	△ 450,966	△ 317,117
積立金	△ 340,210	△ 450,966	△ 231,119
雇用安定資金	△ 694	-	△ 85,997
その他現金・預金	△ 8,778,428	△ 7,863,779	△ 7,833,837
翌年度歳入繰入	245,744	274,689	236,746